

**本所議員が予想する
『2018年の経済展望』
に関するアンケート調査**

2017年12月

名古屋商工会議所

わが国経済の状況は、海外経済の拡大により、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに持ち直し、景気拡大局面が続いている。

このような中、本年も年の瀬を迎え、当地域経済を代表する本所議員の方々を対象に「2018年の経済展望」に関するアンケート調査を実施した。

調査の概要等は下記の通り。

【アンケート調査の概要】

I. 調査期間 平成29年12月4日(月) ～ 12月13日(水)まで
 [前年調査 平成28年12月5日(月) ～ 12月14日(水)]

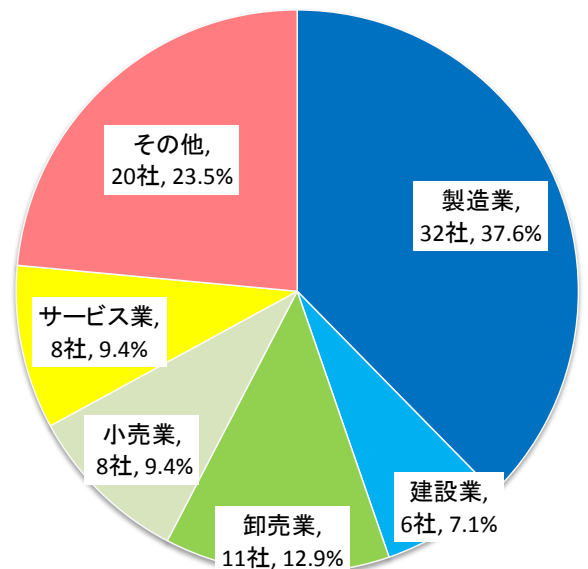
II. 調査対象 本所議員企業150社

III. 調査方法 Web対応先(146社)、FAX対応先(4社)

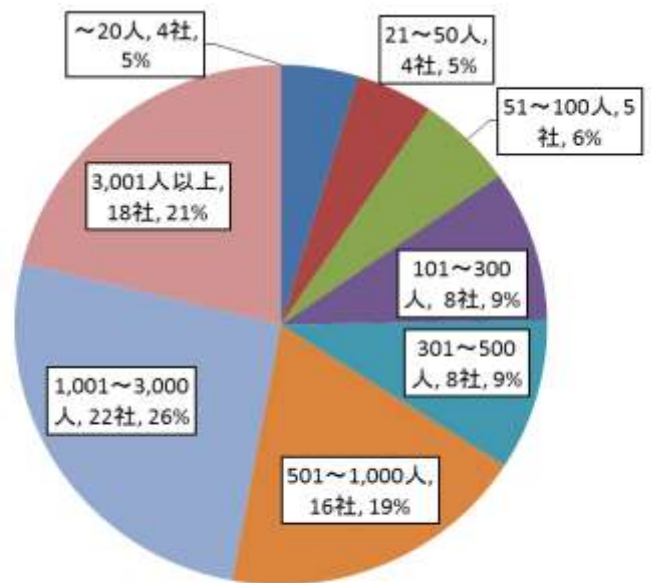
IV. 回答状況 回答企業 85社(回答率56.7%)
 [前年調査 回答企業76社(回答率50.7%)]

V. 回答企業内訳

業種	回答社数	構成
製造業	32社	37.6%
建設業	6社	7.1%
卸売業	11社	12.9%
小売業	8社	9.4%
サービス業	8社	9.4%
その他	20社	23.5%
計	85社	100.0%



規模	回答社数	構成
～20人	4社	4.7%
21～50人	4社	4.7%
51～100人	5社	5.9%
101～300人	8社	9.4%
301～500人	8社	9.4%
501～1,000人	16社	18.8%
1,001～3,000人	22社	25.9%
3,001人以上	18社	21.2%
計	85社	100.0%

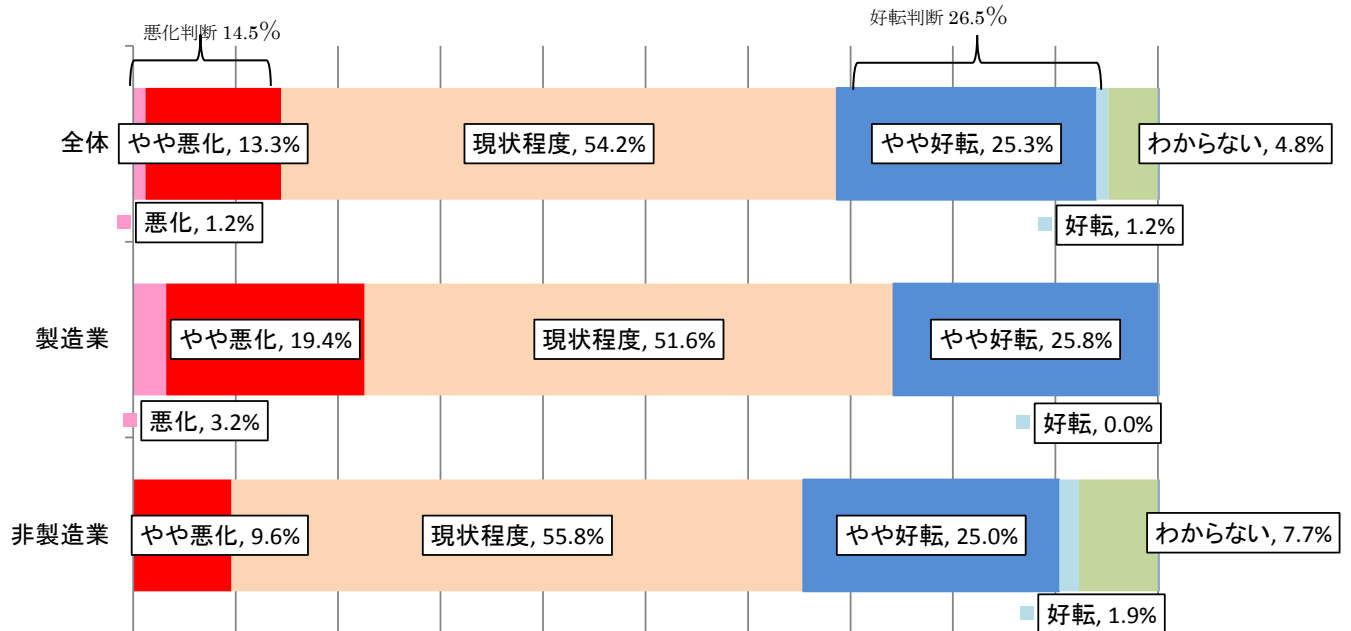


1. 世界経済について

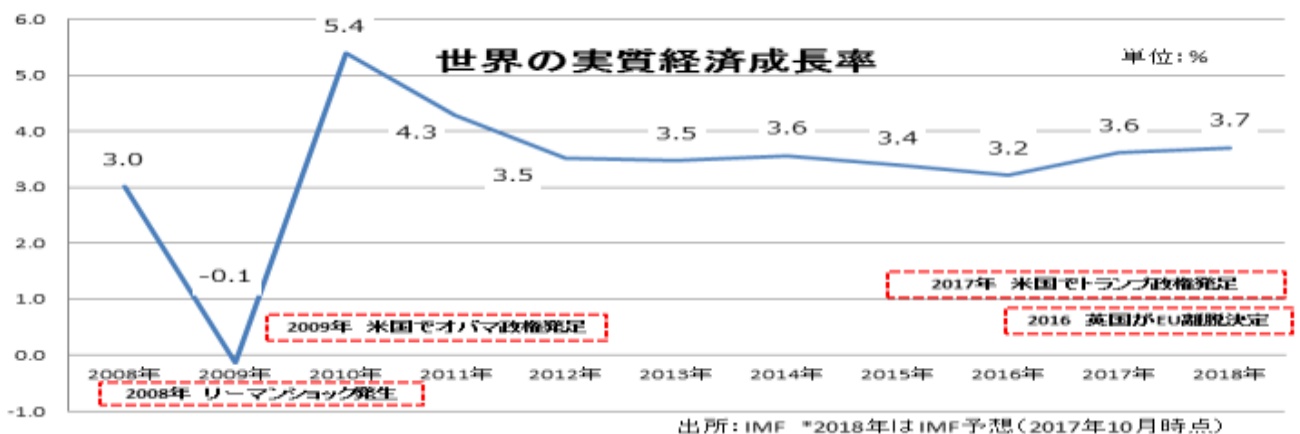
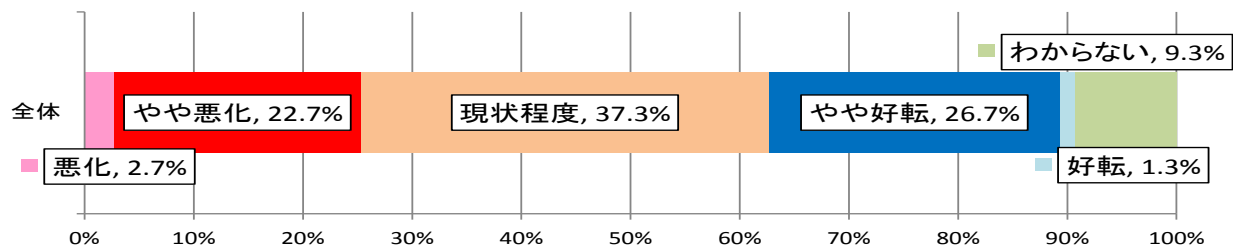
(質問内容)

2018年の世界経済は2017年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表1】



(昨年調査結果)



全体では、「現状程度」との予想が5割半ば(54.2%)を占めた。「好転」・「やや好転」との予想(26.5%)が、「悪化」・「やや悪化」(14.5%)を上回った。

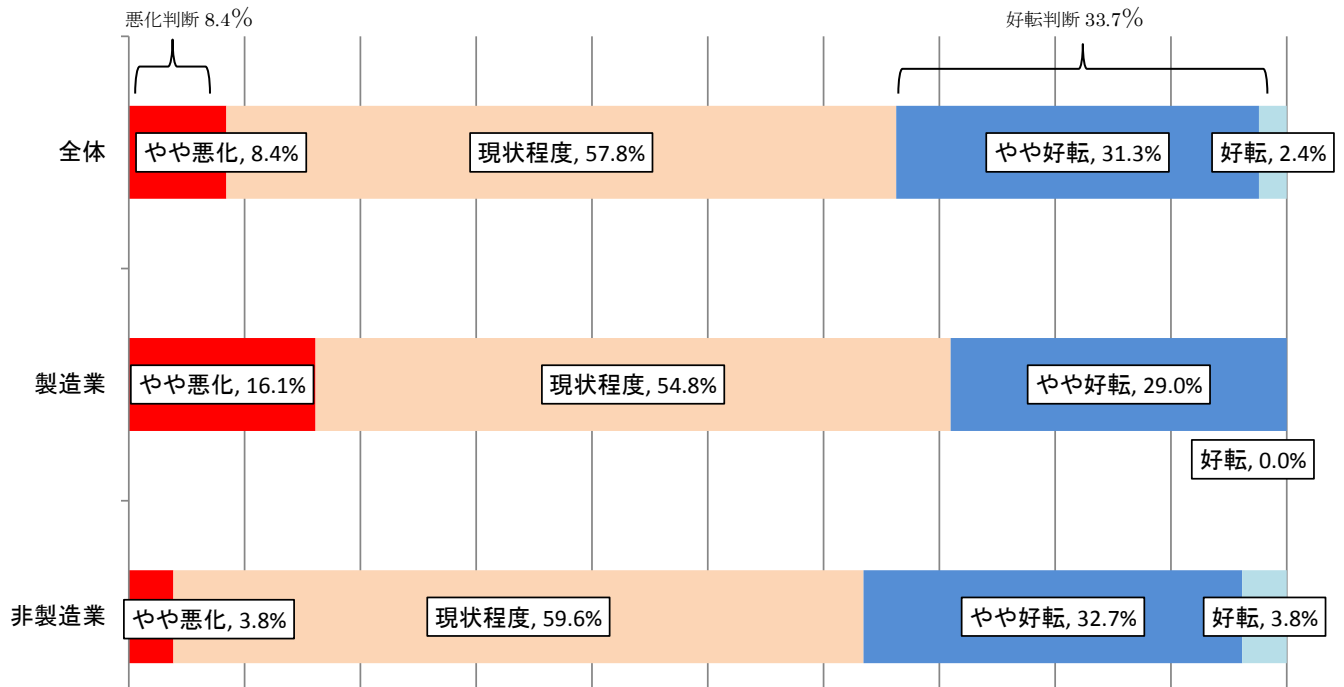
業種別にみると、製造業においては悪化傾向の予想が約2割(22.6%)に対し、非製造業は約1割(9.6%)であった。

2. 国内経済について

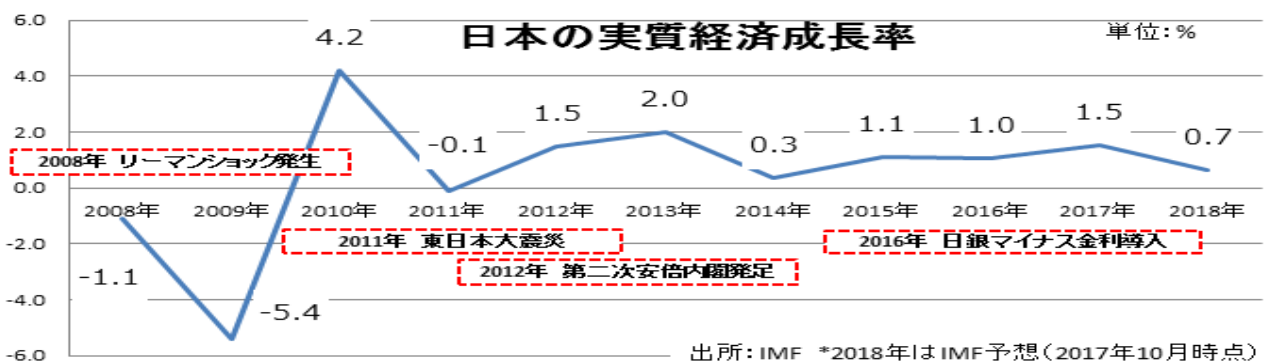
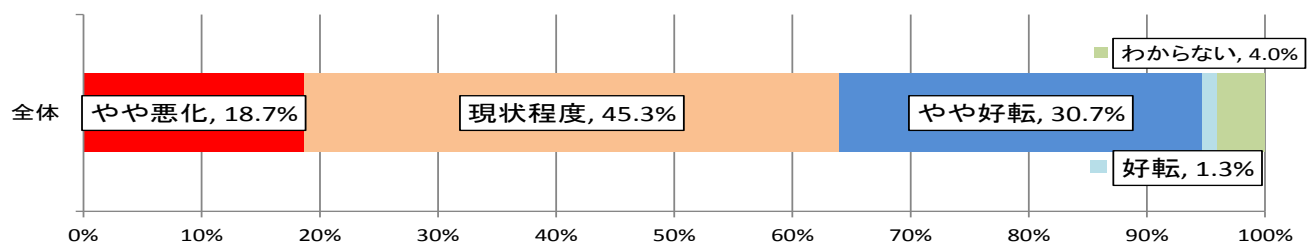
(質問内容)

2018年の国内経済は2017年と比較してどうなると予想しますか。

(調査結果)【図表2】



(昨年調査結果)



全体では、6割弱（57.8%）が「現状程度」と予想した。「悪化」との予想はなかった。「好転」・「やや好転」が3割強（33.7%）と「やや悪化」の予想（8.4%）を上回った。業種別にみると、製造業が「やや悪化」の予想が1割半ば（16.1%）に対し、非製造業は3.8%であった。

3. 株価の動向について

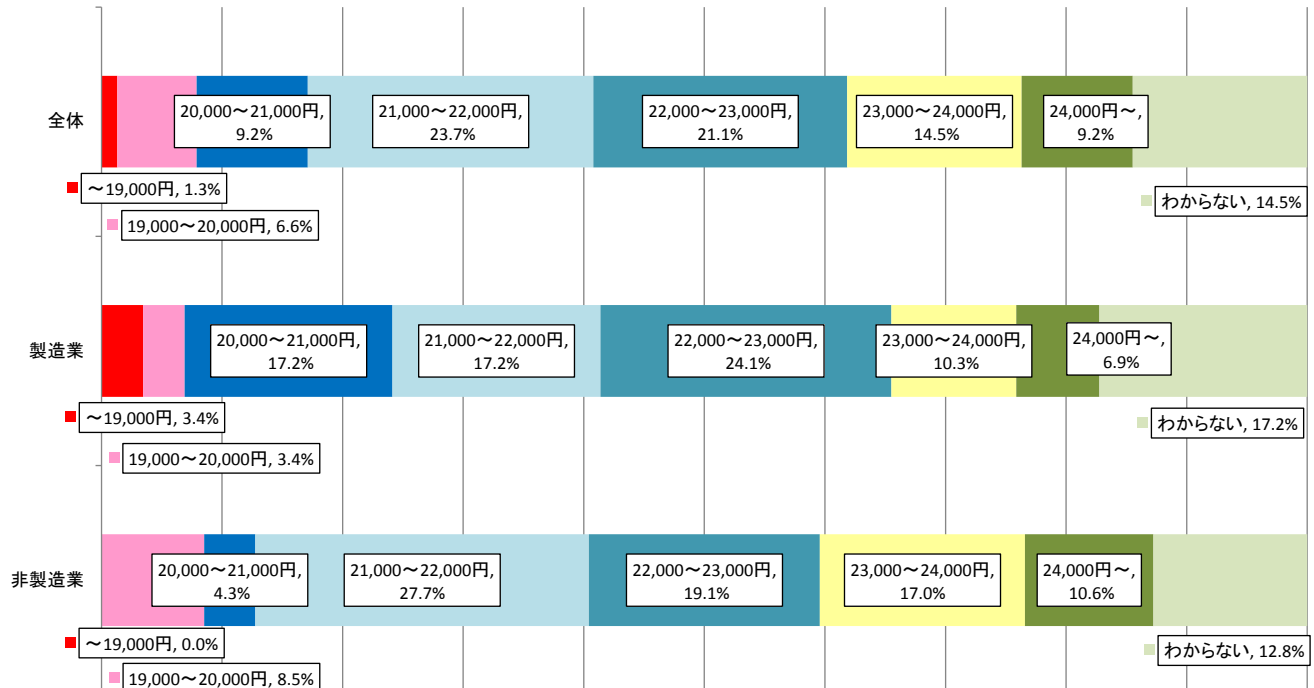
(質問内容)

2018年末時点の株価水準は具体的にどの程度と予想しますか(1,000円刻み)。

[ご参考：調査開始前日(平成29年12月1日) 終値 22,819円03銭]

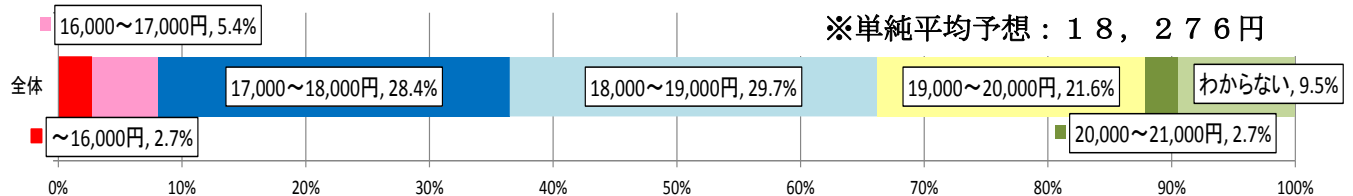
(調査結果)【図表3】

※単純平均予想：22,100円

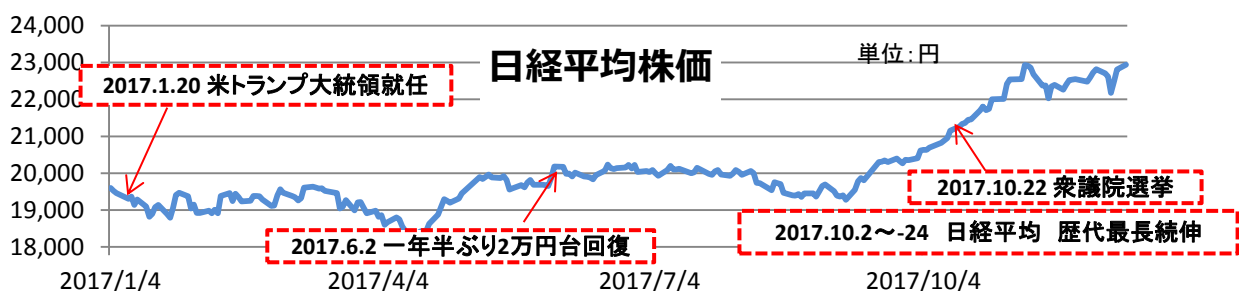


(昨年調査結果)

[ご参考：昨年調査開始前日(平成28年12月2日) 終値 18,426円08銭]



※単純平均予想：18,276円



世界経済が堅調に推移しており、日経平均は近年にない水準に上昇している。「21,000~22,000円」(23.7%)との予想が最も多く、次いで「22,000円~23,000円」(21.1%)との予想が多かった。24,000円以上との予想が1割程度(9.2%)ある一方、19,000円を下回る株価予想は、全体の1.3%に止まった。

4. 為替の動向について（ドル/円）

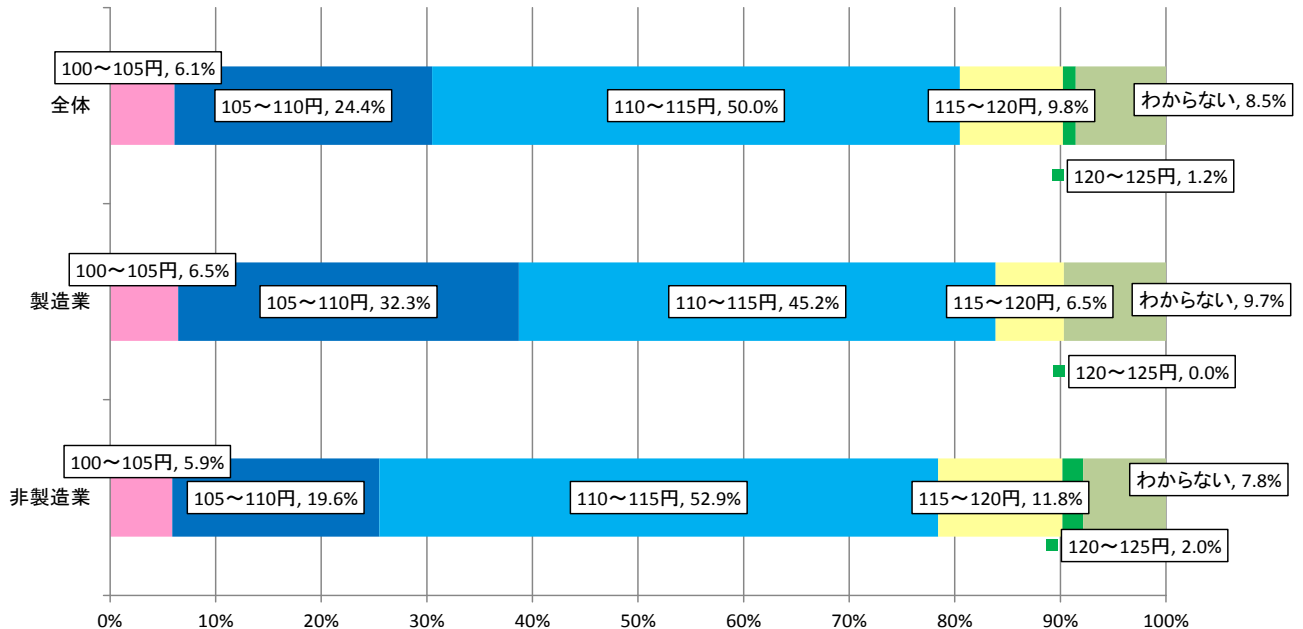
（質問内容）

2018年末時点の為替水準は具体的にどの程度と予想しますか（5円刻み）。

[ご参考：調査開始前日（平成29年12月1日） 112円62銭～63銭（東京17時）]

（調査結果）【図表4】

※単純平均予想：111.17円

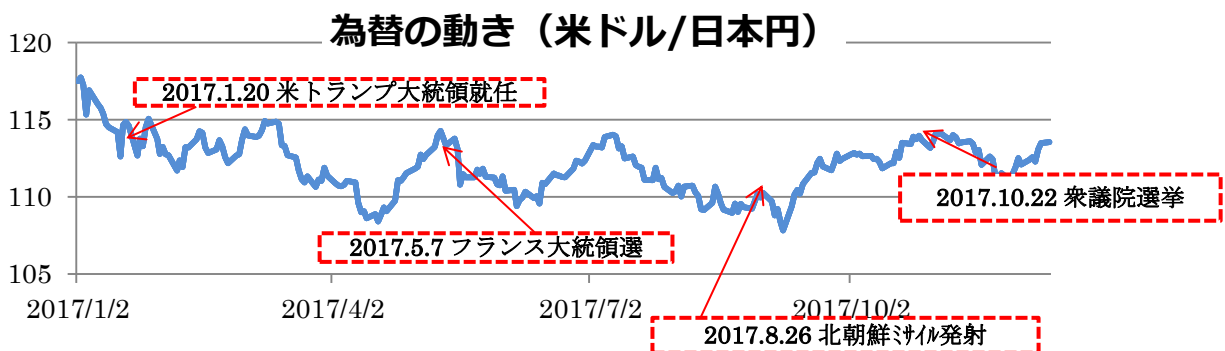
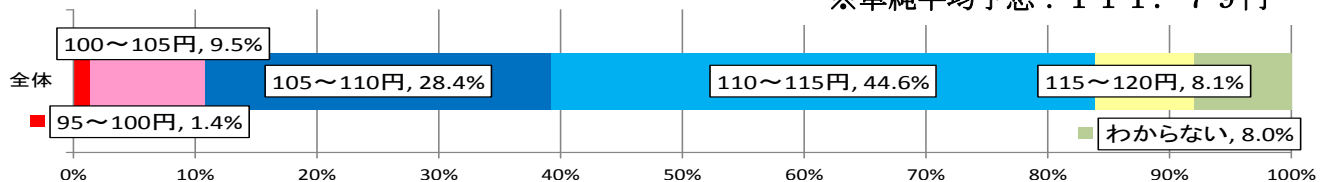


（昨年調査結果）

[ご参考：昨年調査開始前日（平成28年12月2日）

113円94銭～96銭（東京17時）]

※単純平均予想：111.79円



為替はここ1年ほぼ110～115円のレンジで推移しており、アンケート結果も「110～115円」との予想が最も多く、全体の5割（50.0%）を占めた。次いで「105～110円」（24.4%）との予想が多かった。120円以上の「円安」水準を予想する議員は全体の1.2%と少なく、95円以下の「円高」水準を予想する議員はいなかった。

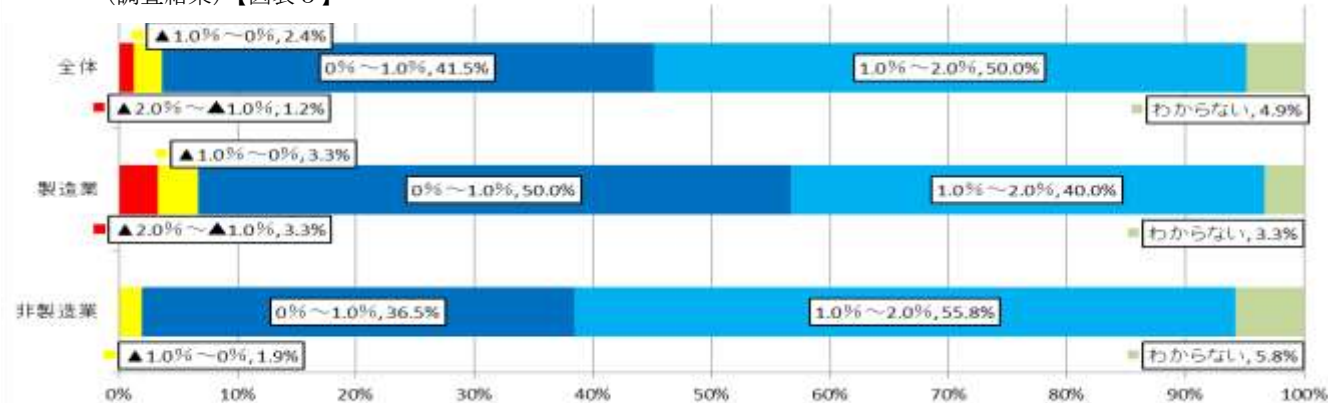
5. 2018年度の日本の実質経済成長率について

(質問内容)

2018年度の日本の実質経済成長率はどの程度と予想しますか。

[ご参考：2017年7-9月GDP成長率速報値(年率)1.4%、2016年度実績値1.3%]

(調査結果)【図表5】



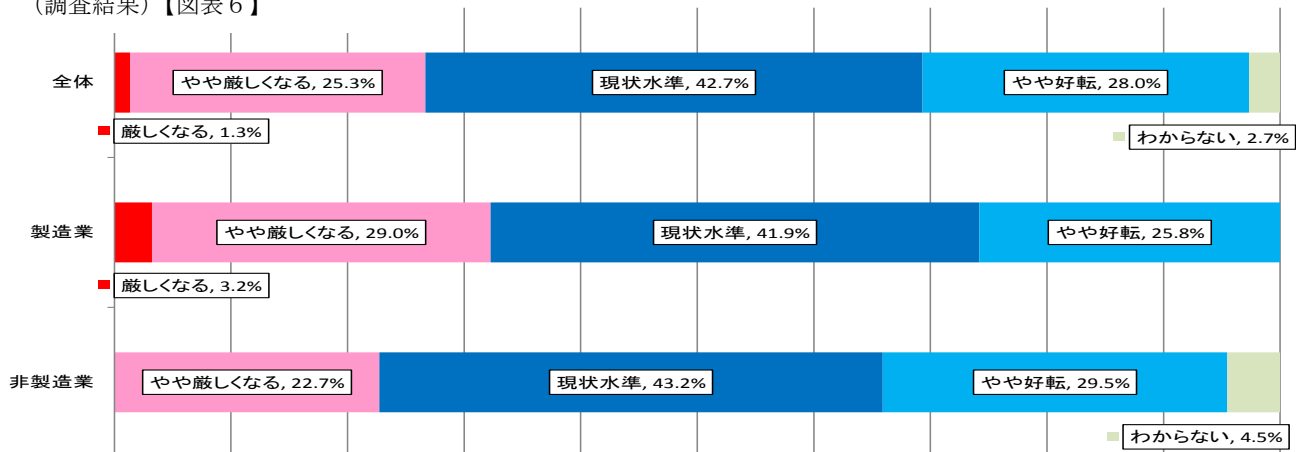
全体・業種別ともに9割の議員がプラス成長を予想した。全体では「1.0%～2.0%」の予想が全体で5割、「0%～1.0%」の予想が約4割(41.5%)。マイナス成長を予想する議員は全体で3.6%に止まった。

6. 貴社の経営状況について

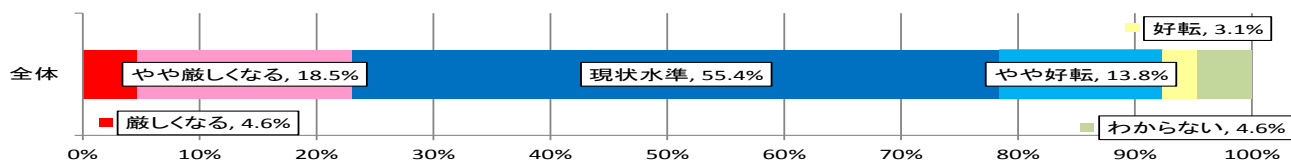
(質問内容)

2018年の貴社の経営状況は2017年と比較してどのようになると予想しますか。

(調査結果)【図表6】



(昨年調査結果)



当地の経済は堅調に推移しており、全体の3割(28.0%)が「やや好転」と回答した。一方で「厳しくなる」・「やや厳しくなる」と回答した企業も2割半ば(26.6%)と前年比3.5%増加する結果となった。

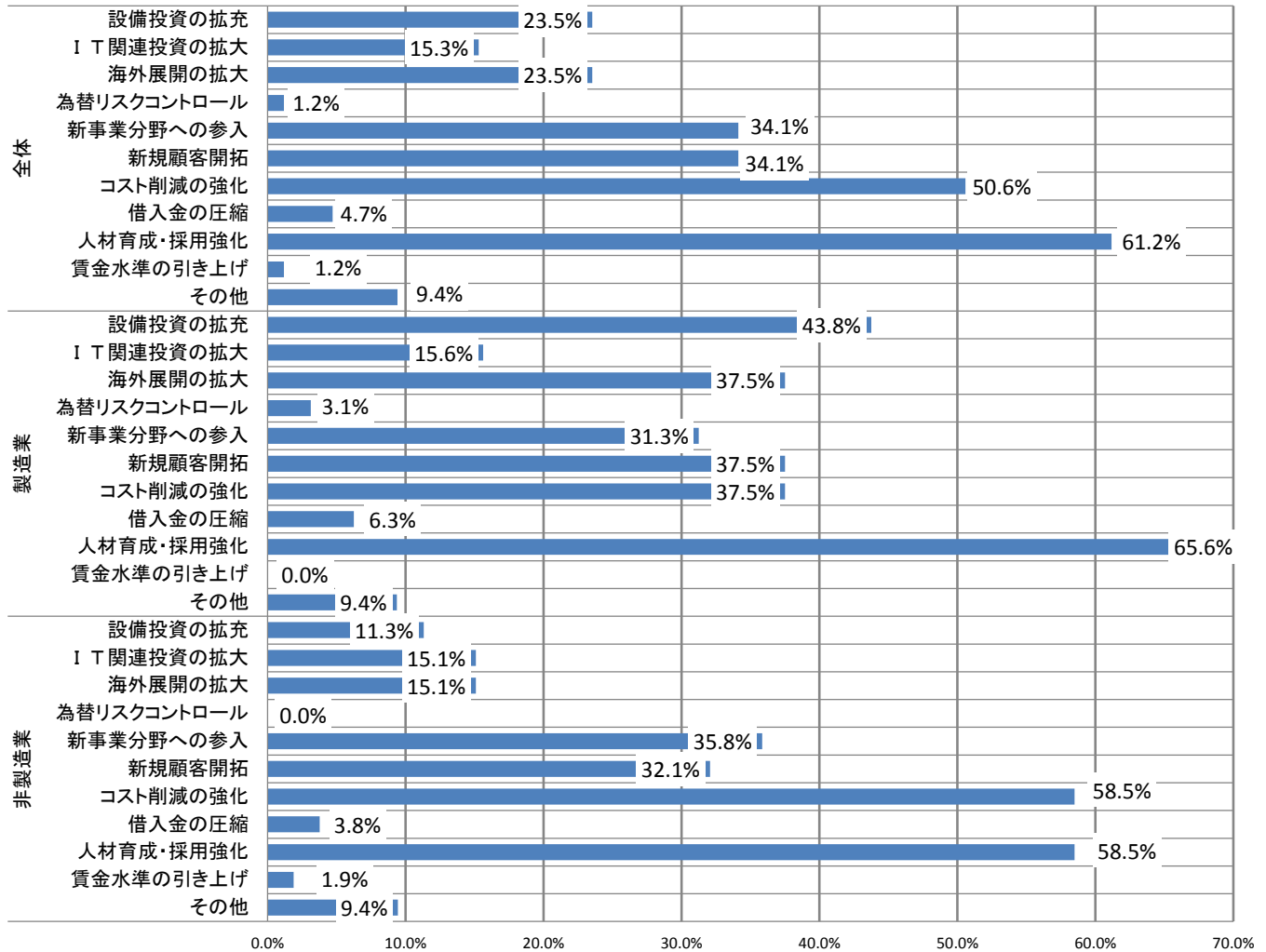
業種別では、製造業で「厳しくなる」・「やや厳しくなる」現状水準が32.2%であったのに対して、非製造業では、22.7%となった。

7. 貴社の取り組みについて（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

前記設問の回答を踏まえ、2018年に貴社が重点的に取り組むことは何ですか。

（調査結果）【図表7】



全体では、「人材育成・採用強化」が6割を占めた。（61.2%）次いで、「コスト削減の強化」（50.6%）「新事業分野への参入」（34.1%）、「新規顧客開拓」（34.1%）、「設備投資の拡充」「海外展開の拡大」（23.5%）と続いた。

一方、「賃金水準の引き上げ」（1.2%）は、低水準に止まった。

（ご参考/前年調査）

全体では、「コスト削減の強化」が6割半ばを占めた。（65.8%）次いで、「新事業分野への参入」（32.9%）、「海外展開の拡大」（23.7%）、「設備投資の拡充」（19.7%）と続いた。

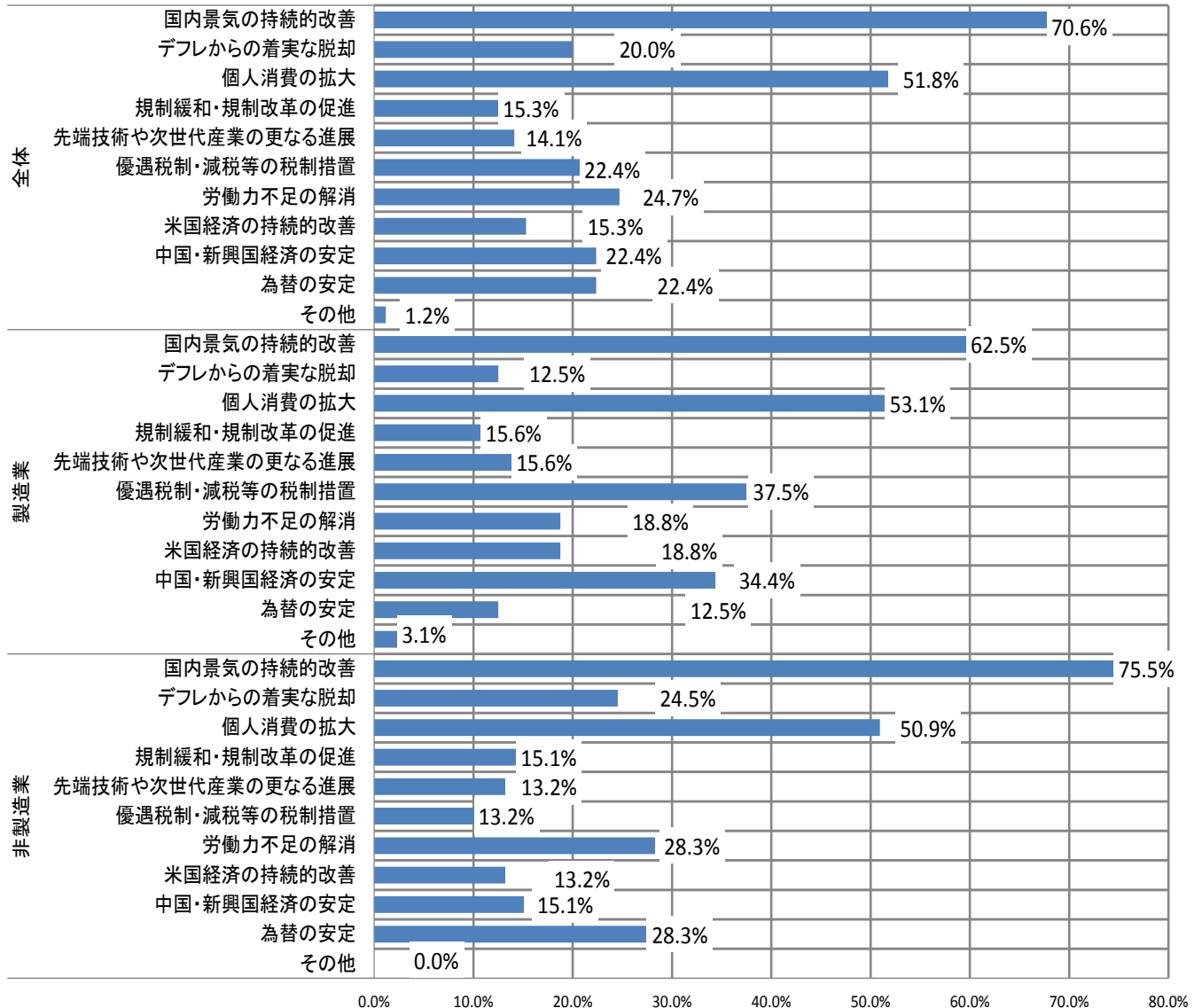
一方、「賃金水準の引き上げ」（3.9%）は、低水準に止まった。

8. 2018年に期待すること（複数回答可、3つまで）

（質問内容）

2018年に特に期待することは何ですか。

（調査結果）【図表8】



「国内景気の持続的改善」が最も高く全体では、7割を占めた。（70.6%）次いで、「個人消費の拡大」（51.8%）、「労働力不足の解消」（24.7%）などが続いた。

業種別にみると、製造業では「優遇税制・減税等の税制措置」（37.5%）、「中国・新興国経済の安定」（34.4%）が多く、非製造業では「労働力不足の解消」、「為替の安定」（ともに28.3%）との回答が多かった。

（ご参考/前年調査）

「国内景気の持続的改善」が最も高く全体では、6割強を占めた。（63.2%）次いで、「個人消費の拡大」（48.7%）、「為替の安定」（30.3%）、「労働力不足の解消」（26.3%）、「デフレからの着実な脱却」（25.0%）、などが続いた。